

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月25日

【事業年度】 第50期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

【会社名】 平安レイサーサービス株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬 秀行

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋 浩彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋 浩彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	9,531,625	9,586,358	10,205,259	10,016,802	10,067,599
経常利益 (千円)	1,875,089	1,928,932	2,125,881	1,968,668	2,118,991
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,113,975	1,202,916	1,405,611	1,288,022	1,382,240
包括利益 (千円)	1,128,738	1,198,185	1,381,299	1,287,986	1,380,376
純資産額 (千円)	14,587,130	15,522,635	16,614,952	17,587,722	18,600,347
総資産額 (千円)	30,518,078	31,122,569	32,080,647	32,804,859	33,714,823
1株当たり純資産額 (円)	1,110.64	1,181.86	1,265.03	1,339.10	1,416.20
1株当たり 当期純利益金額 (円)	84.82	91.59	107.02	98.07	105.24
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.8	49.9	51.8	53.6	55.2
自己資本利益率 (%)	7.9	8.0	8.7	7.5	7.6
株価収益率 (倍)	8.62	6.87	9.15	9.23	8.43
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,557,801	1,335,894	1,578,191	1,660,823	1,539,037
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	803,618	731,859	1,928,085	193,514	1,308,494
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,655	263,039	288,982	315,023	367,107
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,587,384	10,392,097	9,753,221	10,905,507	10,768,943
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	221 (1,014)	222 (1,026)	221 (1,034)	222 (1,033)	241 (986)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第50期の期首から適用しており、第49期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	8,494,156	8,542,335	9,174,307	8,888,623	8,926,555
経常利益 (千円)	1,756,460	1,777,922	1,983,977	1,866,148	1,970,503
当期純利益 (千円)	1,076,441	1,143,145	1,352,954	1,249,472	1,322,244
資本金 (千円)	785,518	785,518	785,518	785,518	785,518
発行済株式総数 (株)	14,667,000	14,667,000	14,667,000	14,667,000	14,667,000
純資産額 (千円)	13,787,027	14,663,486	15,703,265	16,637,869	17,590,672
総資産額 (千円)	21,414,891	21,977,056	22,885,524	23,564,269	24,483,037
1株当たり純資産額 (円)	1,049.72	1,116.45	1,195.62	1,266.78	1,339.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	21.00 (10.00)	23.00 (11.00)	24.00 (12.00)	28.00 (16.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	81.96	87.04	103.01	95.13	100.67
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.4	66.7	68.6	70.6	71.8
自己資本利益率 (%)	8.0	8.0	8.9	7.7	7.7
株価収益率 (倍)	8.92	7.23	9.50	9.51	8.81
配当性向 (%)	24.4	24.1	22.3	25.2	27.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	153 (552)	154 (562)	153 (633)	157 (615)	173 (572)
株主総利回り (比較情報：配当込み T O P I X) (%)	112.1 (130.7)	100.0 (116.5)	155.7 (133.7)	148.2 (154.9)	149.7 (147.1)
最高株価 (円)	777	744	1,015	1,070	954
最低株価 (円)	660	618	621	869	795

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員数を表示しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第50期の期首から適用しており、第49期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
 5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

1969年8月に、元当社代表取締役会長相馬かねが神奈川県平塚市代官町に於いて、冠婚葬祭互助会を目的に個人で任意団体 湘南冠婚葬祭互助会を創立し、営業を開始しました。

年月	沿革
1969年9月	神奈川県平塚市に冠婚葬祭の施行を目的に、株式会社雅裳苑（現：当社）を設立
1973年1月	神奈川県茅ヶ崎市に結婚式場江の島平安閣を開業（1982年9月廃止）
1973年12月	葬祭の施行を目的として、神奈川県平塚市に株式会社湘和を設立
1974年2月	神奈川県平塚市に冠婚葬祭互助会の事業を目的として、任意団体湘南冠婚葬祭互助会を継承して、株式会社化し、互助会運営会社株式会社湘南冠婚葬祭互助会（現：株式会社へいあん）を設立（現連結子会社）
1978年4月	神奈川県平塚市に湘南平安閣（現：カルチャーBONDS平塚）を開業
1979年10月	神奈川県藤沢市に株式会社雅裳苑藤沢営業所（現：湘和会堂鶴沼）を開業
1982年5月	食材の加工、販売、仕出し等を目的として、山大商事株式会社の株式を当社が60%、株式会社へいあんが40%取得（現連結子会社）
1982年11月	神奈川県藤沢市に藤沢平安閣（後の、ウイング藤沢、現：カルチャーBONDS藤沢）を開業
1984年8月	神奈川県平塚市に湘和平塚会堂（現：湘和会堂平塚）を開業
1984年9月	神奈川県小田原市に小田原平安閣（現：ロイヤルマナーフォートベルジュール）を開業
1986年5月	神奈川県海老名市に、当社50%出資の株式会社ウイングを設立し、総合結婚式場を開業（2000年7月出資持株を売却）
1987年1月	神奈川県茅ヶ崎市に湘和茅ヶ崎会堂（現：湘和会堂茅ヶ崎）を開業
1987年10月	株式会社へいあんが、互助会加入者向けに家事援助事業（介護事業）を開始
1987年11月	神奈川県藤沢市に湘和六会会堂（現：湘和会堂六会）を開業
1989年4月	神奈川県小田原市にカルチャーBOX21（現：カルチャーBONDS小田原）を開業
1994年9月	神奈川県藤沢市に湘和会堂西富を開業
1995年9月	神奈川県秦野市に湘和会堂秦野を開業
1998年6月	株式会社へいあんの介護事業の一部が、日本福祉サービス株式会社（現：セントケア・ホールディング株式会社）のフランチャイジーとなる
1999年2月	株式会社雅裳苑が株式会社湘和（神奈川県茅ヶ崎市）を合併し、商号を平安レイサーサービス株式会社に変更
2000年5月	神奈川県藤沢市に結婚式場ウイング藤沢を業態転換し、カルチャーBOX藤沢（現：カルチャーBONDS藤沢）を開業
2000年6月	株式会社へいあん（神奈川県平塚市）を株式交換により100%子会社とする
2001年1月	山大商事株式会社が、ISO（国際標準化機構）9002審査登録（現ISO9001）
2001年6月	平安レイサーサービス株式会社が葬祭フランチャイズ事業を開始し、静岡県に1号店を契約
2001年10月	平安レイサーサービス株式会社が、ISO9002審査登録
2002年10月	平安レイサーサービス株式会社が、ISO9001審査登録
2002年10月	神奈川県小田原市に湘和会堂小田原を開業
2002年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2003年9月	株式会社へいあんが神奈川県平塚市にグループホームへいあんなでしこを開業
2003年10月	神奈川県茅ヶ崎市にウエディングパレスコルティール茅ヶ崎を開業
2004年2月	東京都町田市に湘和会堂町田を開業

年月	沿革
2004年10月	株式会社へいあんが小田原市矢作にウィズリビングへいあんやはぎを開業
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
2005年10月	神奈川県茅ヶ崎市に湘和礼殯館西久保を開業
2006年3月	株式会社へいあんが神奈川県小田原市にグループホームへいあん鴨宮を開業
2006年8月	株式会社へいあんが神奈川県藤沢市にウィズリビングへいあん亀井野を開業
2006年9月	株式会社へいあんが神奈川県茅ヶ崎市にグループホームへいあん小和田を開業
2006年12月	神奈川県小田原市に湘和礼殯館栢山を開業
2008年2月	神奈川県相模原市に湘和礼殯館淵野辺を開業
2008年10月	神奈川県相模原市に湘和礼殯館相模大野を開業
2008年12月	神奈川県平塚市に湘和会堂金目を開業
2009年2月	神奈川県鎌倉市に湘和礼殯館由比ガ浜を開業
2009年3月	株式会社へいあんの介護事業のセントケア・ホールディング株式会社とのフランチャイズ契約終了
2009年10月	神奈川県平塚市に湘和礼殯館真土を開業
2010年3月	神奈川県小田原市に湘和会館鴨宮を開業
2010年6月	株式会社へいあんが神奈川県藤沢市にグループホームへいあん善行を開業
2010年10月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
2011年1月	神奈川県伊勢原市に湘和会館愛甲石田を開業
2011年12月	神奈川県藤沢市に湘和会館長後を開業
2011年12月	株式会社へいあんが神奈川県小田原市にグループホームへいあん荻窪を開業
2013年1月	神奈川県秦野市に湘和会館渋沢を開業
2013年7月	神奈川県藤沢市に湘和会館辻堂元町を開業
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2013年12月	神奈川県厚木市に県央事業部を新設
2014年1月	神奈川県厚木市に湘和会堂本厚木を開業
2014年6月	神奈川県伊勢原市に湘和会館伊勢原を開業
2014年7月	神奈川県茅ヶ崎市に湘和会館赤松を開業
2015年11月	神奈川県小田原市に湘和会館鴨宮別館及びエンディングプレイス鴨宮を開業（湘和会館鴨宮に併設）
2016年2月	神奈川県足柄上郡大井町に湘和会館大井を開業
2016年3月	神奈川県中郡大磯町に湘和会館国府を開業
2016年9月	神奈川県高座郡寒川町に湘和会堂寒川を開業
2017年2月	神奈川県鎌倉市笛田に湘和会堂手広を開業
2017年4月	株式会社へいあんが神奈川県藤沢市に小規模多機能・グループホームへいあん片瀬鵜沼を開業
2018年1月	神奈川県茅ヶ崎市に湘和会堂松浪を開業
2018年3月	神奈川県秦野市にエンディングプレイス秦野を開業
2018年9月	神奈川県南足柄市に湘和会館岩原を開業
2018年11月	神奈川県藤沢市に湘和会館秋葉台を開業

年月	沿革
2019年3月	神奈川県大和市に湘和会館桜ヶ丘を開業

(注) 当社は、冠婚事業・葬祭事業に下記の名称の施設を擁しております。

冠婚事業：コルティール茅ヶ崎・ベルジュール・サロンドプリエ

葬祭事業：カルチャーBONDS・湘和会堂・湘和会館・湘和礼殯館・エンディングプレイス・仏壇店

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（平安レイサービス株式会社）、連結子会社2社（株式会社へいあん、山大商事株式会社）及び非連結子会社1社（株式会社はないちりん）により構成されており、神奈川県に2拠点の婚礼施設、神奈川県及び東京都に36拠点の葬祭ホール及び葬儀式場を有し、一般個人、互助会加入者個人及び法人向けに冠婚、葬祭にかかる施行サービス並びに付帯サービスを主たる業務としております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

冠婚事業

当社は、「コルティール茅ヶ崎」（神奈川県茅ヶ崎市）、「ロイヤルマナーフォートベルジュール」（神奈川県小田原市）の2拠点の婚礼施設を有し、一般個人、互助会加入者に結婚式を施行しております。また、「サロンドプリエ」（神奈川県平塚市）では、結婚式、成人式、七五三等の慶事用貸衣裳、写真撮影、着付け等のサービスを提供しております。

また、料理は、連結子会社山大商事株式会社を通じて、仕入れを行っております。

葬祭事業

当社は、神奈川県及び東京都に「湘和会堂」13拠点、神奈川県に「カルチャーBONDS」3拠点、「湘和礼殯館」6拠点、「湘和会館」12拠点、「エンディングプレイス」2拠点の葬祭施設を有し、一般個人、互助会加入者、法人向けに葬祭にかかる各種サービス（個人葬、社葬等）を施行している他、自宅や寺院、集会所で葬儀施行サービス並びに仏壇仏具販売等の付帯サービスを行っております。

また、県内及び近隣県の葬祭事業者とパートナーシップ契約（周辺同業他社との当社施設利用協定に基づく契約）の締結や、葬儀の小規模化に対応したノウハウを中心としたフランチャイズパッケージの加盟社を募集しております。

なお、通夜・忌中・法事料理や返礼品（会葬者の香典に対するお返し品）は、連結子会社山大商事株式会社を通じて、仕入れを行っております。

互助会事業

連結子会社である株式会社へいあんは、神奈川県湘南エリアを地盤とする冠婚葬祭互助会を主たる事業としており、互助会加入者の募集営業並びに互助会加入者の情報管理業務を行っております。

そして、同社と当社は施行斡旋保証契約に基づき、同社は当社を中心として、互助会加入者の結婚式、葬儀式の施行斡旋を行い、当社が施行役務サービスを請負っております。

介護事業

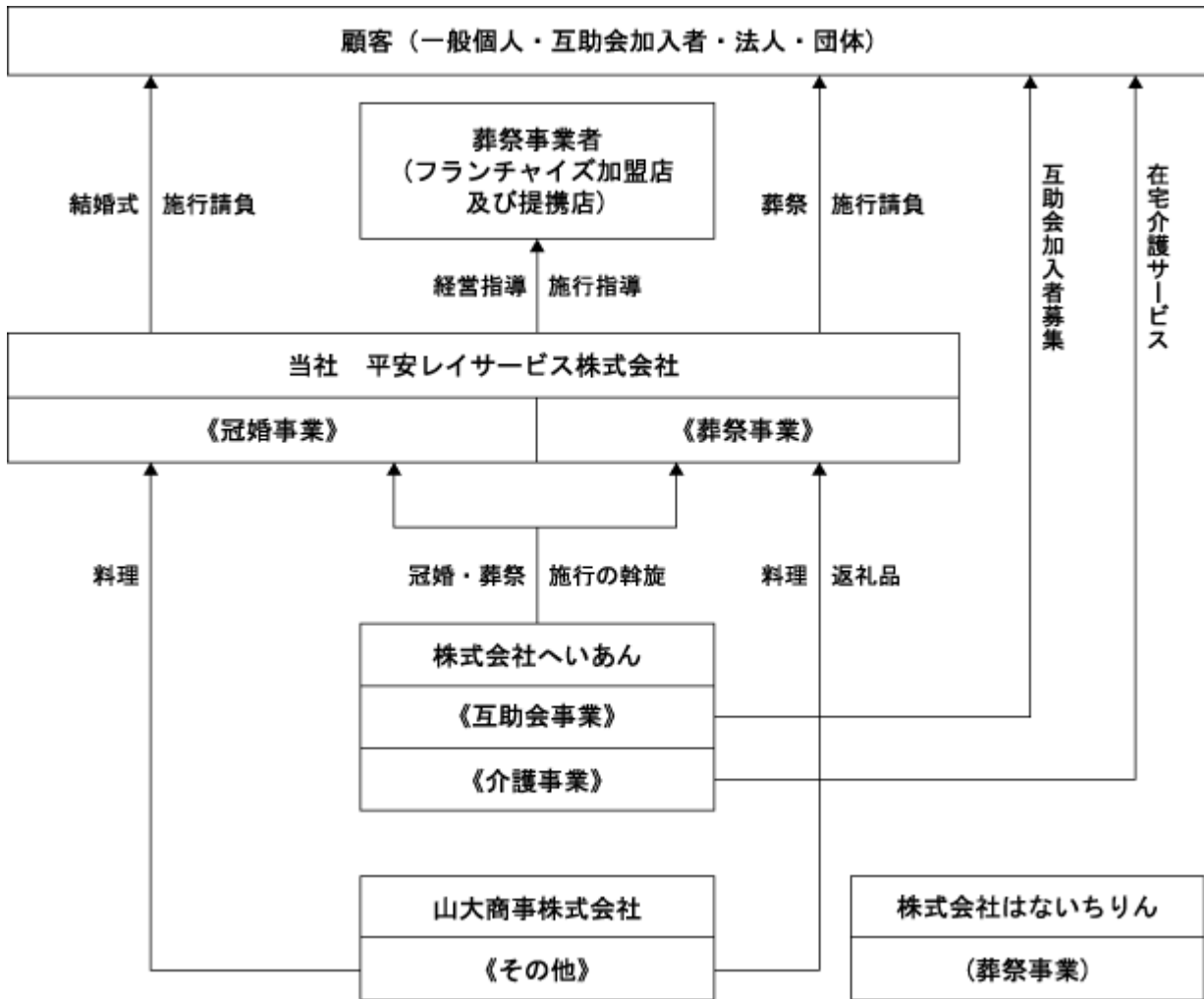
連結子会社である株式会社へいあんは、神奈川県藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、小田原市において、在宅サービス（訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・通所介護・居宅介護支援・福祉用具貸与及び販売・住宅改修）及び施設サービス（認知症対応型共同生活介護）を業務とした介護サービス、並びに高齢者向け賃貸住宅事業を行っております。

その他

上記の他に連結子会社山大商事株式会社が物流事業（諸施設への料理、返礼品等の提供）を行っております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図により示すと、次の通りであります。



(参考)事業に係る法律関連事項として

(a) 割賦販売法等による規制について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、冠婚葬祭互助会事業を主たる業務としております。冠婚葬祭互助会による互助会加入者への役務提供は、割賦販売法に定められた前払式特定取引にあたります。

同法は、前払式特定取引の営業を経済産業大臣による許可制としているほか、事業者は同法の定めにより営業保証金の供託、前払式特定取引前受金の保全義務、財産及び収支に関する報告書の提出、契約約款を変更した場合の届出等をしなければなりません。

(b) 霊柩運送に関する規制について

当社の葬祭事業の一部である霊柩運送に関しては、「一般貨物自動車運送事業（霊柩）」として、貨物自動車運送事業法の規制を受けております。霊柩運送事業に関する規制の内容は、運送の客体、その方法等が他の貨物運送と異なるため、営業区域、霊柩車の保有台数等に制約があります。このため当社の霊柩運送の営業区域は、東京都及び神奈川県となっております。

(c) 介護保険制度について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、介護保険法に基づく介護事業を業務としており、介護保険制度の改正等により、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、同法および関係政省令等において、介護保険事業所の設置は指定制、更新制とされており、詳細な運営基準が規定されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社へいあん (注)1,3	神奈川県平塚市	80,000	互助会の運営 介護事業	100	当社と「施行保証並びに施行斡旋契約」を締結し互助会加入者の冠婚葬祭施行を当社へ斡旋している。 役員の兼務；4名。 設備の賃貸借を行っている。 同社の業務全般にわたる経営指導を当社が行っている。 同社の人事管理業務等の一部を当社が受託している。 当社は同社から施行保証金を受け入れている。 当社は同社保証債務の連帯保証を行っている。
山大商事株式会社 (注)1,2	神奈川県平塚市	100,000	仕出し料理製造 販売・食材加工 葬祭用返礼品販売	100 [40]	当社の冠婚葬祭用料理の調理及び仕出し並びに返礼品の当社への販売を行っている。 役員の兼務；4名。 設備の賃貸借を行っている。 同社の業務全般にわたる経営指導を当社が行っている。 同社の人事管理業務等の一部を当社が受託している。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社へいあんについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報等は以下の通りであります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,795,692千円
(2019年3月期)	(2) 経常利益	210,733 千円
	(3) 当期純利益	140,519千円
	(4) 純資産額	2,837,760千円
	(5) 総資産額	16,165,819千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
冠婚事業	14 (40)
葬祭事業	143 (638)
互助会事業	2 (12)
介護事業	36 (274)
全社(共通)	46 (22)
合計	241 (986)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(エリア社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
173 (572)	43歳4カ月	13年3カ月	5,906,905

セグメントの名称	従業員数(人)
冠婚事業	9 (26)
葬祭事業	120 (526)
全社(共通)	44 (20)
合計	173 (572)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(エリア社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、当期中の支給実績であり、基準外賃金及び賞与を含めております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

下記労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しております。

- ・名称 湘友会
- ・設立 1975年
- ・組合員数 170名(2019年3月31日現在)
- ・上部団体 加盟せず
- ・運営内容 労働条件交渉・組合員福祉 等

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「真心込めた行動でお客様のお役に立つ」という経営方針に沿って、結婚式・葬儀式・ヘルスケアを中心としたライフサイクル全般にわたるサービスを通じて顧客満足を実現し、地域社会に貢献することを経営の理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、連結営業利益率とその成長であります。連結営業利益率17%以上を目標とし、連結営業利益の確保とその安定的な成長を図ってまいります。

(3) 経営環境及び経営戦略

冠婚事業におきましては、適齢者人口の減少や未婚・晩婚化にともなう市場規模の縮小傾向は、当面続くものと予想されます。葬祭事業におきましては、業界内の競争は激化しており、消費者の高齢化が進む中で、社会的な交際範囲の縮小と伝統的な葬儀式に対する社会意識の変化による会葬者数の減少などが予想されます。

このような環境のもと、中核である葬祭事業における収益拡大戦略として、新規出店による営業エリアの拡大、顧客ニーズの変化に対応した既存店舗の再構築によるシェア率向上に努めるとともに、会葬者数減少等に起因する、葬儀一件単価の減少や顧客ニーズの多様化を踏まえた葬祭周辺売上の強化、商品構成・料金体系の整備、想いを形にする提案力の向上、高付加価値商品及びサービスのラインナップ充実に注力してまいります。

また、生産性向上戦略として、新規店舗は中小規模タイプに集中し、居抜き物件を採用するなど投資回収効率を重視した設備投資を行うとともに、ドミナントによる人材・物流の効率化、内製化によるコスト改善等を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新商品・新サービスの促進

- ・オリジナル商品の企画と外部販売及びノウハウの提供による外部収入の確保（主に生花、料理メニュー、音響・映像分野、リネンによるコーディネートなどセレモニー商品 他）

葬儀周辺売上強化

- ・法事、仏壇仏具販売、墓地墓石斡旋、相続に関連する各種紹介斡旋事業等の付帯サービスの売上による葬儀一件単価減の補完

既存営業エリアの地盤強化と新規営業エリアの拡大

- ・築年数の古い既存大型葬祭施設をはじめとした各種施設の改修及び建替え、新店舗出店による営業エリアの拡大

生産性と労務効率の向上

- ・全社横断の物流システム構築による配送ロスの低減、機械化・自動化の推進によるコスト改善と少人数化、働く環境整備と人材の適正確保、冠婚葬祭介護の各事業を超えたマルチジョブスタッフの育成

管理統制システムの強化

- ・電算システムの活用、データのセキュリティ強化による情報漏えいリスクの予防

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 人口動態による業績の影響

総務省統計局「人口推計月報」（2018年11月確定値 2019年4月概算値より）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2017年1月推計）によりますと、全国の20歳～39歳の人口は、2018年の27,181千人から20年後には、22,115千人となり5,066千人減少（18.6%減少）すると推測されております（表1）。一方、65歳以上の人口は、2018年の35,597千人（人口総数の28.1%）から、20年後には、38,724千人（人口総数の34.4%）となり、3,127千人増加すると予想されております（表2）。

また、高齢者の人口増加とともに平均寿命も延びております。国立社会保障・人口問題研究所の「平均寿命の推移」によれば、2018年の男性平均寿命81.10歳、女性平均寿命87.39歳と予測され、20年後では男性平均寿命83.11歳（2.01歳の伸び）、女性平均寿命89.46歳（2.07歳の伸び）となっております。また、45年後には男性平均寿命84.84歳（2038年に対して1.73歳の伸び）、女性平均寿命91.24歳（2038年に対して1.78歳の伸び）と予測されております（表3）。

冠婚事業における利用者の年齢層は20歳～39歳が中心となっており、上記の通り、今後利用者総数の減少が予想されます。一方で、葬祭事業に於ける利用者の中心となる高齢者総数は増加傾向にあります。

このように当社の事業は、冠婚事業・葬祭事業共に、将来の人口動態により、業績に影響を受ける可能性があります。

(表1) 全国の20歳～39歳の人口

(単位：千人)

年齢	20～39歳
2018年 (11月1日時点確定値)	27,181
2038年	22,115

(表2) 全国の65歳以上の人口

(単位：千人)

年齢	0～64歳	65歳～	総人口
2018年 (11月1日時点確定値)	90,856	35,597	126,453
2038年	73,950	38,724	112,674

(注) 2018年は総務省統計局「人口推計月報」（2018年11月確定値 2018年4月概算値）より11月1日現在の確定値を抜粋、2038年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2017年1月推計）より抜粋。

(表3) 仮定された平均寿命推移

	男性	女性
2018年	81.10歳	87.39歳
2038年	83.11歳	89.46歳
2063年	84.84歳	91.24歳

(注) 国立社会保障・人口問題研究所「平均寿命の推移」（2017年推計）より抜粋。

(2) 冠婚部門・葬祭部門における施行受注件数の季節的変動について

結婚式は利用者にとっていわゆるシーズン意識のある儀式であります。一般的には、春・秋のシーズンといわれております。また、葬儀式では、月々の死亡者数の変化により、施行件数に影響があります。

2017年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の婚姻（表4）によりますと、各月の神奈川県内市町村への婚姻届件数（この内、全てが結婚式を挙げるわけではありませんので、参考母数として）の中では、3月が最も多く4,778件となっており、年間婚姻届件数の10.3%を占めており、次に11月が多く年間婚礼件数の10.1%となっております。また、同データの人口動態の死亡（表5）の各月の神奈川県内市町村死亡者数の中では、1月が7,871人となっており、これは年間死亡者数の9.8%を占めており、次に12月が多く年間死亡者数の9.3%となっております。

したがって、上記のような人口動態婚姻・死亡の推移は、月々の冠婚事業、葬祭事業の施行受注件数の増減及び各部門の収益に影響いたします。

(表4)2017年 月別神奈川県内市町村の婚姻届件数

年間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
件数	46,274	3,371	3,847	4,778	3,361	3,986	3,557	4,559	3,448	3,274	3,202	4,668	4,223
比率	100.0%	7.3%	8.3%	10.3%	7.3%	8.6%	7.7%	9.9%	7.5%	7.1%	6.9%	10.1%	9.1%

(注)2017年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の婚姻より抜粋・加工

(表5)2017年 月別神奈川県内市町村の死亡者数

年間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
人数	80,352	7,871	6,928	7,178	6,595	6,364	5,832	6,115	6,397	6,168	6,670	6,789	7,445
比率	100.0%	9.8%	8.6%	8.9%	8.2%	7.9%	7.3%	7.6%	8.0%	7.7%	8.3%	8.4%	9.3%

(注)2017年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の死亡より抜粋・加工

(3) 高齢単身世帯数の変動による業績の影響

総務省統計局2015年国勢調査 年齢（5階級）、男女別高齢単身世帯（表6）によれば、神奈川県65歳以上の単身世帯数割合は1985年の2.0%でありましたが、30年後の2015年には10.0%と増加しております。これは核家族化の進行に伴い家族単位が変化し、高齢者との同居率が低下していることによるものであると推定されます。

また、他人との関係の希薄化、晩婚化・非婚化による独身者の増加、子供を持たないという選択などのライフスタイルの変化を考え合わせますと、今後も高齢単身世帯数割合が増加し続ける可能性があります。このような事態に至った場合、葬儀の会葬者数の激減あるいは火葬のみといった事態が予想され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(表6)年別神奈川県65歳以上単身世帯数の推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
全世帯数	2,491,849	2,847,812	3,093,998	3,341,223	3,591,866	3,844,525	3,979,278
65歳以上単身世帯数	48,646	74,583	110,419	167,100	226,119	308,463	398,979
65歳以上単身世帯割合	2.0%	2.6%	3.6%	5.0%	6.3%	8.0%	10.0%

(4) 当社施設の立地・開発による業績の影響

当社の葬祭事業は、葬祭ホールを建築する土地等の資産の確保が必要となります。新規店舗投資の前提条件は、原則として、お客様の利便性を重視したアクセス好条件と効率的な資本の回収のため、主に定期借地形態としております。以上の前提や駐車場確保等の諸条件に合う候補物件の検索に多くの時間を要する他、土地オーナーとの交渉の際、双方の採算問題以外に葬儀イメージに抵抗感がある場合には、それを払拭する交渉にも時間を要します。このように、オーナー及びその後の周辺住民への交渉や説明会が難航する場合、施設建設進捗の遅れ等から当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制について

割賦販売法等による規制について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、冠婚葬祭互助会事業を主業務としております。

冠婚葬祭互助会による互助会加入者への役務提供は、割賦販売法に定められた前払式特定取引にあたります。

同法は前払式特定取引の営業を経済産業大臣による許可制としている他、事業者は同法の定めにより営業保証金の供託、前払式特定取引前受金の保全義務、財産及び収支に関する報告書の提出、契約約款を変更した場合の届出等を行わなければなりません。主な規制内容は次のとおりであります。

イ．営業所等に関する規制及び営業地域

事業者は新たに営業所又は代理店（以下、「営業所等」という）を設置し、営業を開始するにあたり、新たな営業所等ごとに一定の営業保証金を供託し、これを経済産業大臣に届出なければなりません。また、同社の営業地域は、神奈川県及び東京都内の17市13町（注1）としております。

ロ．前払式特定取引前受金の保全義務

事業者は、消費者から受け入れた前払式特定取引前受金（連結貸借対照表の前払式特定取引前受金に、掛金中断後一定年数を経過したため雑収入に計上した前受金の累計額等を加えたもの）の2分の1に相当する金額を金銭及び有価証券による供託又は金融機関、指定受託機関との保証金供託委託契約により保全しなければなりません。

同社は前払式特定取引前受金の2分の1に相当する金額について、金銭・有価証券の供託及び指定受託機関と前受業務保証金供託委託契約を結ぶことにより、保全措置を講じております。

ハ．財産、収支の状況に関する規制

経済産業大臣は事業の健全な推進と消費者保護の観点から、事業者の純資産比率（注2）が90%未満となった場合に、事業者に対し前払式特定取引の契約締結の禁止命令を出さなければならないこととなっております。

同様に経済産業大臣は事業者の財産及び収支の状況が著しく悪化した場合に、事業者に対し必要な改善命令を出すことができることとなっております。割賦販売法施行規則は改善命令の目安である経常収支率、流動比率、純資産比率（注2）が定められております。また、「この法律の運用にあたっては、割賦販売等を行う中小事業者の事業の安定及び振興に留意しなければならない(法第1条第2項)。」とされており、実際には割賦販売法上の法的規制の運用は所管官庁である経済産業省により行われております。しかし、所管官庁による法的規制の運用は、諸般の事情により随時変更・撤廃される可能性があります。

現時点において、株式会社へいあんは割賦販売法上の改善命令を受けた事実はありませんが、仮に現在の法的規制及びその運用が変更され、それによって収支率等の改善を図る必要性が生じた場合、当社グループの経営成績及び財産の状態に影響を与える可能性があります。

(注1) 藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、南足柄市、小田原市、厚木市、海老名市、座間市、鎌倉市、綾瀬市、秦野市、伊勢原市、相模原市（南区、中央区、緑区の橋本・大沢地域）、逗子市、川崎市（麻生区・多摩区）、大和市、東京都町田市、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、開成町、真鶴町、湯河原町、松田町、山北町、愛川町、箱根町、葉山町

(注2) 経常収支率、流動比率、純資産比率は割賦販売法施行規則に定められた算出方法によるものです。

霊柩運送に関する規制について

当社の葬祭事業の一部である霊柩運送に関しては、「一般貨物自動車運送事業（霊柩）」として、貨物自動車運送事業法の規制を受けております。霊柩運送事業に関する規制の内容は、運送の客体、その方法等が他の貨物運送と異なるため、営業区域、霊柩車の保有台数等に制約があります。このため当社の霊柩運送の営業区域は、東京都及び神奈川県となっております。

介護保険制度について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、介護保険法に基づく介護事業を業務としており、介護保険制度の改正等により、当グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、同法および関係政省令等において、介護保険事業所の設置は指定制、更新制とされており、詳細な運営基準が規定されています。したがって当社が指定介護サービス事業者として適正な運営体制を維持できなかった場合、事業所指定の取消、あるいは更新の不許可等の行政処分を受け、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 顧客情報の管理について

当社グループの事業にとって、顧客情報流出や破壊による被害防止は極めて重要であります。

現在までのところ、重要な顧客データの漏洩・改ざんあるいは破壊等の発生は認識しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの事業運営、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済の概況は、先行きについては、当面一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。

経済産業省「特定サービス産業動態統計確報」（サンプル調査）によりますと、結婚式場の2018年売上高は224,655百万円、組数は78,657組と売上高・組数共に前期に比べ減少しております。また、葬儀業の2018年売上高は604,400百万円と前期に比べ減少し、件数は439,866件と前期に比べ増加しております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

売上高

売上高は10,067百万円（前期比0.5%増加）となりました。主な要因は、冠婚事業において婚礼施行組数の減少により前期比8.0%減少したものの、葬祭事業において葬儀施行件数の増加により前期比1.0%増加、介護事業において前期比0.3%増加となったためであります。

売上原価

売上原価は6,815百万円（前期比1.6%減少）となりました。材料費は1,850百万円（前期比4.0%減少）となりました。労務費は3,024百万円（前期比2.6%減少）となり、経費は、地代家賃及び消耗品費が増加、減価償却費の減少等により1,940百万円（前期比2.5%増加）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,265百万円（前期比3.0%増加）となりました。その主な要因は、給与手当が減少した一方、広告宣伝費が増加したためであります。

営業利益

以上により、当連結会計年度における営業利益は1,987百万円（前期比6.6%増加）となりました。

営業外損益

営業外収益は145百万円（前期比32.4%増加）となりました。主な要因は、受取家賃の増加によるものであります。営業外費用は13百万円（前期比200.3%増加）となりました。

経常利益

以上により、当連結会計年度における経常利益は2,118百万円（前期比7.6%増加）となりました。

当期純利益

以上により、税金等調整前当期純利益は2,118百万円（前期比6.7%増加）となり、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,382百万円（前期比7.3%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

冠婚事業

当セグメントにおきましては、売上高は419百万円（前期比8.0%減少）、営業利益は56百万円（前期比14.1%減少）となりました。

葬祭事業

当セグメントにおきましては、葬祭一件単価は会葬者数減少等の影響により前連結会計年度に比べ減少したものの葬儀施行件数の増加により、売上高は8,553百万円（前期比1.0%増加）、新規出店による費用が発生しましたが、営業利益は2,597百万円（前期比5.8%増加）となりました。

互助会事業

当セグメントにおきましては、売上高は233百万円（前期比4.0%減少）、営業利益は126百万円（前期比7.3%減少）となりました。

介護事業

当セグメントにおきましては、売上高は1,090百万円（前期比0.3%増加）、営業利益は29百万円（前期比82.6%増加）となりました。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、主に現金及び預金の減少136百万円により前連結会計年度末比102百万円減少し11,386百万円となりました。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、主に土地の増加964百万円、繰延税金資産の減少5百万円により前連結会計年度末比1,012百万円増加し22,328百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、主にその他に集計された未払金の増加39百万円により前連結会計年度末比31百万円増加し1,564百万円となりました。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、主に前払式特定取引前受金の減少290百万円により前連結会計年度末比134百万円減少し13,549百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金1,014百万円の増加等により前連結会計年度末比1,012百万円増加し18,600百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は136百万円減少し10,768百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は1,539百万円(前期比7.3%減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,118百万円、減価償却費442百万円が計上された一方、前払式特定取引前受金290百万円の減少及び法人税等710百万円の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,308百万円(前期比576.2%増加)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,285百万円、敷金保証金の差し入れによる支出18百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度における財務活動の結果、使用した資金は367百万円(前期比16.5%増加)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
冠婚事業	湘南事業部	226,921	7.3
	西事業部	180,411	7.7
	その他	12,373	21.5
	小計	419,705	8.0
葬祭事業	西東京事業部	714,466	8.5
	東事業部	1,852,862	1.3
	湘南事業部	1,458,829	2.7
	中央事業部	2,073,329	0.2
	西事業部	1,705,678	1.7
	県央事業部	271,658	17.4
	その他	477,086	4.4
	小計	8,553,908	1.0
互助会事業(注)2	手数料収入	142	709.9
介護事業	介護事業	1,090,829	0.3
その他の事業	その他	3,014	4.6
合計		10,067,599	0.5

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 互助会事業については、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積が必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積を行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

冠婚事業

当事業では、広告強化として当社施設の特徴や各種オリジナル商品をより多くの方へ伝えるため、各式場のホームページを刷新するとともに、折り込みチラシ等の媒体においても、従来の配布サイクルや紙面サイズを見直すことで費用を変えずに効果が出る取組みを継続し、資料請求や来館者数の増加に努めてまいりました。営業面においては、継続したフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し、営業力強化を図り婚礼成約数の増加に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度において来館者数及び成約組数が前年同期に比べ増加したものの、その大半が翌期以降の施行となったため、婚礼施行組数は前年同期に比べ減少、また小規模化の影響により婚礼一組単価も減少となりました。

葬祭事業

当事業では、前連結会計年度に開業した「湘和会堂松浪」及び「エンディングプレイス秦野」が通年稼動し順調に施行件数を伸ばしました。また、当連結会計年度においては建物の貸切型の葬祭施設として2018年9月に「湘和会館岩原」、2018年11月に「湘和会館秋葉台」、2019年3月には「湘和会館桜ヶ丘」を開業いたしました。さらに、既存大型施設の施行件数増加を図るため、大中規模対応のフロアを残しつつ小規模にも対応可能な改装を、2018年5月に「湘和会堂小田原」、2018年8月に「湘和会堂秦野」、2018年12月に「カルチャーBONDS藤沢」においてそれぞれ実施し、家族葬専用式場を新設いたしました。

商品面では、故人と家族の時間をより大切にす方針で完全個室の貴賓室に設置していたオリジナル商品である畳ベッドを、移送用のベッドにもなる分割型に改良いたしました。これにより、安置から納棺までスムーズに行える環境を整えました。また、社内製作による既存オリジナル商品の「花園」や「追悼壇」、「追悼生花祭壇」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」等と併せ販売を強化してまいりました。

営業面においては、インターネットを含む各種広告媒体を駆使してより細やかな情報発信を定期的に行うなど、告知活動を強化するとともに、オリジナル商品を中心とした提案型の施設見学会や内覧会を通じて営業活動を行いました。さらに、潜在的な思いを当社オリジナル商品を通じて具現化するためのコンサルティングセールストーク研修を継続して実施いたしました。

その結果、当連結会計年度においては、当社主要エリアにおける死亡人口増加率は前年同期に比べ上昇し、シェア率も上昇したため、葬儀施行件数は増加、また葬祭一件単価は会葬者数の減少等の影響により減少となりました。

互助会事業

当事業では、広告強化による施行促進で会員施行数は前年同期に比べ増加したものの、葬祭一件単価減少等の影響もありました。

介護事業

当事業では、2017年4月に開業した「へいあん片瀬鶴沼」が満床となり、グループホーム事業全体で稼働率が前年同期に比べ上昇いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、主に営業活動により獲得したキャッシュ・フロー（キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。）を原資とした投資活動を行っております。

また、市場の変化に対応した投資計画に基づき、今後は大規模施設から小規模施設（邸宅型）へシフトすることにより、投資額を軽減し資金の流動性を高めてまいります。

以上により、得られた資金の一部につきましては、株主に対する利益還元として業績に応じた安定的な配当に充当してまいります。（配当政策については、「第4 提出会社の状況 3. 配当政策」に記載のとおりであります。）

(4) 経営方針・経営戦略、経営上の目標を達成するための客観的指標

当社はサービス品質を堅持するため、主力の葬祭事業では地域ドミナントによるユニット展開を行い、経営資源の共用化による効率経営（ローコストオペレーション）により品質を維持しつつ高利益率を実現してまいりました。この為、連結営業利益率を重要指標とし、目標とする連結営業利益率を17%以上としております。

当期は連結売上高は当初計画に対し未達だったものの、連結営業利益率は計画を1.4ポイント上回り、連結営業利益も117百万円増加しました。2020年3月期以降、葬祭新店舗の開発と既存大型葬祭施設をはじめとした各種施設の改修及び建替えを計画し、品質の維持向上をしながら計画達成に向け取り組んでまいります。

(1) 2019年3月期計画対実績

指標	2019年3月期	2019年3月期	計画比	
	(実績)	(計画)		
連結売上高	10,067百万円	10,206百万円	139百万円減	1.4%減
連結営業利益	1,987百万円	1,869百万円	117百万円増	6.3%増
連結営業利益率	19.7%	18.3%	1.4ポイント増	

(2) 中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）

指標	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結売上高	10,379百万円	10,626百万円	10,860百万円
連結営業利益	1,876百万円	1,969百万円	2,102百万円
連結営業利益率	18.1%	18.5%	19.4%

(注) 中期経営計画は、2019年5月7日に発表した値です。

4 【経営上の重要な契約等】

< 互助会保証株式会社に対する連帯保証 >

当社の連結子会社である株式会社へいあんが、互助会業務において加入者から受入れた前受金の保全措置として、互助会保証株式会社に前受金の一部について保証委託しております。この契約に基づき、保証人として、当社が株式会社へいあんに連帯して保証債務を負っております。

- (1) 割賦販売法第18条の3第1項により、前受金の合計額の2分の1に相当する額が営業保証金を超えるときは、前受金保全措置を講じなければならないと規定されております。これに基づき株式会社へいあんは、互助会保証株式会社と前受業務保証金供託委託契約を締結しております。
- (2) 割賦販売法施行規則第15条の4第2項に前受業務保証金供託委託契約約款の基準として、受託者（互助会保証株式会社）は、供託義務の履行により生ずる債権の保全のため必要と認められたときは、委託者（株式会社へいあん）に担保を提供させることができる旨が定められております。これに基づき互助会保証株式会社は前受業務保証金供託委託契約の締結に際し、連帯保証書の差し入れを受けるものとしております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は、1,393百万円であります。

その主な内訳は、「湘和会館岩原」の新規開業55百万円、「湘和会館秋葉台」の新規開業87百万円、湘和会館桜ヶ丘の新規開業201百万円等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金		合計
本社及び店舗 (神奈川県平塚市)	全社 冠婚事業	事務所 貸衣裳店	12,788	7,804	29,791	137,033 (856.23)	142	187,560	44 (20)
ベルジュール (神奈川県小田原市)	冠婚事業	結婚式場	10,952	0	3,990	- (-)	74,511	89,455	3 (9)
コルティール茅ヶ崎 (神奈川県茅ヶ崎市)	冠婚事業	結婚式場	71,008	241	6,898	- (-)	58,720	136,868	6 (17)
カルチャーBONDS 平塚 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール 仏壇店	196,343	5,386	8,798	423,054 (3,909.52)	15,250	648,833	19 (61)
カルチャーBONDS 藤沢 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール 仏壇店	374,590	3,002	4,686	1,250,795 (1,453.86)	-	1,633,075	1 (55)
湘和会堂平塚 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	296,940	4,845	1,984	703,761 (2,552.34)	-	1,007,532	2 (21)
湘和会堂秦野 (神奈川県秦野市)	葬祭事業	葬祭ホール	217,125	3,085	3,505	364,289 (3,584.18)	-	588,006	9 (34)
湘和会堂茅ヶ崎 (神奈川県茅ヶ崎市)	葬祭事業	葬祭ホール	415,573	14,905	3,752	1,003,256 (3,666.38)	-	1,437,488	24 (114)
湘和礼拝館西久保 (神奈川県茅ヶ崎市)	葬祭事業	葬祭ホール	44,890	0	645	- (-)	7,058	52,594	- (-)
湘和会堂鶴沼 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	78,374	2,086	2,135	727,390 (2,317.91)	-	809,987	20 (45)
湘和会堂六会 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	44,172	-	933	310,730 (1,148.95)	-	355,836	- (-)
湘和会堂西富 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	230,501	2,834	1,305	601,499 (2,256.00)	-	836,141	3 (8)
カルチャーBONDS 小田原 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール	195,077	252	2,858	409,038 (6,684.19)	-	607,226	21 (112)
湘和会堂小田原 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール 仏壇店	309,192	0	2,188	205,810 (655.85)	-	517,192	3 (14)
湘和礼拝館栢山 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール	14,903	0	364	- (-)	9,080	24,348	- (-)
湘和会堂町田 (東京都町田市)	葬祭事業	葬祭ホール	24,871	3,376	3,330	- (-)	96,802	128,381	13 (45)
湘和礼拝館淵野辺 (神奈川県相模原市中央区)	葬祭事業	葬祭ホール	20,982	0	1,142	- (-)	6,000	28,124	- (-)
湘和礼拝館相模大野 (神奈川県相模原市南区)	葬祭事業	葬祭ホール	85,144	0	880	- (-)	20,040	106,065	- (-)
湘和会堂金目 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	15,706	-	991	- (-)	7,800	24,498	- (-)
湘和礼拝館由比ガ浜 (神奈川県鎌倉市)	葬祭事業	葬祭ホール	37,647	-	579	278,174 (497.46)	-	316,401	- (-)
湘和礼拝館真土 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	40,526	-	231	82,614 (1,000.52)	-	123,372	- (-)
湘和会館鴨宮 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール	18,977	0	1,090	- (-)	18,060	38,128	- (-)
湘和会館長後 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	34,328	-	553	- (-)	10,200	45,082	- (-)
湘和会堂本厚木 (神奈川県厚木市)	葬祭事業	葬祭ホール	181,009	114	1,503	- (-)	23,000	205,628	5 (17)
湘和会館伊勢原 (神奈川県伊勢原市)	葬祭事業	葬祭ホール	39,949	-	829	- (-)	6,000	46,778	- (-)
湘和会館赤松 (神奈川県茅ヶ崎市)	葬祭事業	葬祭ホール	63,295	488	622	- (-)	10,000	74,405	- (-)
湘和会館寒川 (神奈川県高座郡寒川町)	葬祭事業	葬祭ホール	165,751	-	1,865	- (-)	10,648	178,264	- (-)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具,器具 及び備品	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	合計	
湘和会堂手広 (神奈川県鎌倉市)	葬祭事業	葬祭ホール	94,458	1,561	1,706	- (-)	14,500	112,226	- (-)
湘和会堂松浪 (神奈川県茅ヶ崎市)	葬祭事業	葬祭ホール	127,005	-	3,322	- (-)	8,000	138,328	- (-)
湘和会館秋葉台 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	78,520	-	4,882	- (-)	10,000	93,402	- (-)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、当社における当連結会計年度末の建設仮勘定帳簿価額は90,410千円であります。

2. 本社及び店舗の一部は、連結子会社である株式会社へいあんより賃借しているため、同社本社に含めて記載しております。
3. 「カルチャーBONDS平塚」の土地、建物及び構築物の一部について、連結子会社である株式会社へいあんに賃貸しております。
4. 「ベルジュール」は、建物(5,093.21㎡)及び土地(596.23㎡)を年間24,296千円で賃借しております。
5. 「コルティール茅ヶ崎」は、土地(4,420㎡)を年間15,600千円で賃借しております。
6. 「湘和会堂町田」は、建物(2,363.65㎡)及び土地(1,296.85㎡)を年間36,894千円で賃借しております。
7. 「湘和会堂茅ヶ崎」の建物及び構築物の一部について、連結子会社である山大多事株式会社に賃貸しております。
8. 「湘和礼殯館西久保」は、土地(932.91㎡)を年間5,143千円で賃借しております。
9. 「湘和礼殯館栢山」は、建物(369.74㎡)及び土地(1,196.67㎡)を年間13,279千円で賃借しております。
10. 「湘和礼殯館淵野辺」は、建物(317.04㎡)及び土地(940.30㎡)を年間11,280千円で賃借しております。
11. 「湘和礼殯館相模大野」は、土地(1,109㎡)を年間40,080千円で賃借しております。
12. 「湘和会堂金目」は、建物(507.61㎡)及び土地(2,156.14㎡)を年間15,600千円で賃借しております。
13. 「湘和会館鴨宮」は、建物(1,151.7㎡)及び土地(2,835.95㎡)を年間12,000千円で賃借しております。
14. 「湘和会館長後」は、建物(344㎡)及び土地(676㎡)を年間9,600千円で賃借しております。
15. 「湘和会堂本厚木」は、土地(1,108.5㎡)を年間27,600千円で賃借しております。
16. 「湘和会館伊勢原」は、建物(331.2㎡)を年間6,111千円で賃借しております。
17. 「湘和会館赤松」は、土地(1,082㎡)を年間10,800千円で賃借しております。
18. 「湘和会堂寒川」は、土地(797㎡)を年間11,540千円で賃借しております。
19. 「湘和会館手広」は、建物(725.37㎡)及び土地(1,485.23㎡)を年間17,400千円で賃借しております。
20. 「湘和会堂松浪」は、土地(864.29㎡)を年間9,120千円で賃借しております。
21. 「湘和会館秋葉台」は、建物(261.13㎡)を年間10,980千円で賃借しております。
22. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(エリア社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金		合計
㈱へいあん	カルチャー BONDS 平塚(神奈川県 平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	68,333	-	-	53,903 (603.45)	-	122,237	- (-)
	本社 (神奈川県 平塚市)	互助会事業 介護事業 その他	店舗 事務所	304,308	5,185	7,291	471,155 (1,971.63)	-	787,941	42 (285)
山大商事㈱	本社 (神奈川県 平塚市)	冠婚事業 葬祭事業 その他	厨房設備 自動倉庫 事務所	172,325	11,656	50,323	111,817 (2,789.47)	-	346,124	29 (129)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、連結子会社である山大商事株式会社における当連結会計年度末の建設仮勘定帳簿価額は740千円であります。
2. 株式会社へいあんは建物及び構築物のうち、「カルチャーBONDS平塚」については全てを、また、本社については、一部を提出会社に賃貸しております。
3. 株式会社へいあんは、本社における器具及び備品の一部につき、提出会社に賃貸しております。
4. 山大商事株式会社は、建物及び構築物の一部を提出会社に賃貸しております。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(エリア社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
平安レイ サー サービス 株式会社	中央事業部 (神奈川県 伊勢原市)	葬祭事業	葬儀 式場	73,000	34,700	自己資金	2019年3月	2019年5月	葬儀施行 件数増加

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 投資予定額には敷金、保証金を含んでおります。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	14,667,000	14,667,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2004年9月30 日 (注)	15,000	14,667,000	2,970	785,518	2,955	2,838,393

(注) 旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	12	34	66	7	2,059	2,182	
所有株式数(単元)		3,096	290	21,810	29,153	43	92,257	146,649	2,100
所有株式数の割合(%)		2.11	0.20	14.87	19.88	0.03	62.91	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,533,005株は、「個人その他」に15,330単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
相馬秀行	神奈川県中郡大磯町	2,327	17.72
小余綾弘産株式会社	神奈川県中郡大磯町	1,900	14.47
相馬かね	神奈川県中郡大磯町	1,044	7.95
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN STANDARD SICAV I CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	LU 33 RUE DE GASPERICH, L-5 826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	882	6.72
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	USMA 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	500	3.81
山田雅孝	神奈川県中郡大磯町	415	3.16
相馬ちず子	神奈川県平塚市	412	3.14
山田たか子	神奈川県中郡大磯町	399	3.04
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	GB 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	363	2.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	USMA ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	354	2.70
計		8,599	65.48

- (注)1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式1,533,005株は含まれておりません。
 3. 2018年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが2018年8月31日現在で785,300株を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。また、株券等保有割合は、自己株式を含む発行済株式の総数に対する割合となります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	785	5.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,131,900	131,319	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,100		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		131,319	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサーサービス 株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	1,533,000	-	1,533,000	10.45
計		1,533,000	-	1,533,000	10.45

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,533,005		1,533,005	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループの利益配分の基本方針は、株主を重視した経営を実現するため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主の皆様への利益還元は、業績に応じた安定的な配当を維持することを最優先として、その上で、企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、2019年3月期は中間配当金16円、利益配当金12円とし、年間配当金を28円とすることを決定致しました。また、次期の配当につきましては、中間配当金13円、利益配当金12円とし、通年25円を予定しております。

内部留保につきましては、長期的展望に立った経営の効率化、競争激化に対応するため、経営基盤の強化、積極的な事業展開、企業価値向上のために有効に投資していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
2018年11月7日 取締役会決議	210,143	16
2019年6月24日 定時株主総会決議	157,607	12

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、経営の透明性、公正性ととも企業倫理の確立や社会的信頼の確保が求められている中、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制の構築と株主重視の経営システムを維持することを重要施策としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の透明性、公正性を確保すべく、取締役会、監査役会を設置している他、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図る為、事業本部、商品本部、管理本部の3本部体制を採用するとともに、社長直属の内部監査室を設置して、組織的に相互牽制機能を持たせております。

内部統制システムについては、取締役会で内部統制システム構築の基本方針について、毎期、見直しを実施し内部統制システム及びリスク管理体制を整備しております。

イ 取締役会

取締役会は現在社外取締役2名を含め7名の取締役からなり、定例月1回開催され、業務執行状況の監視を行うとともに、経営に関する重要事項を審議し、決議しております。取締役会には、子会社の取締役を兼務する取締役も含まれており、当社グループ全体の経営監視も行っております。

その他、子会社の業務の適正を確保するための体制として、「関係会社管理規程」を定め、当社子会社への助言・指導を行うとともに、一定の経営上の重要事項について子会社の取締役並びに関係部署長より管理本部長に報告を行うこととしております。

管理本部長は内部監査室と連携して当社グループ全体のリスク管理を行い、当社グループ各社に損失の危険が発生しこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社グループに対する影響等について、当社の取締役会に報告することとしております。

ロ 監査役会

監査役会は常勤監査役1名、監査役3名の計4名で構成されており、このうち3名を社外監査役として選任し、監査機能の強化に努めております。

毎月1回監査役会を開催するとともに、毎期、監査計画書を策定して計画的に監査を実施しております。

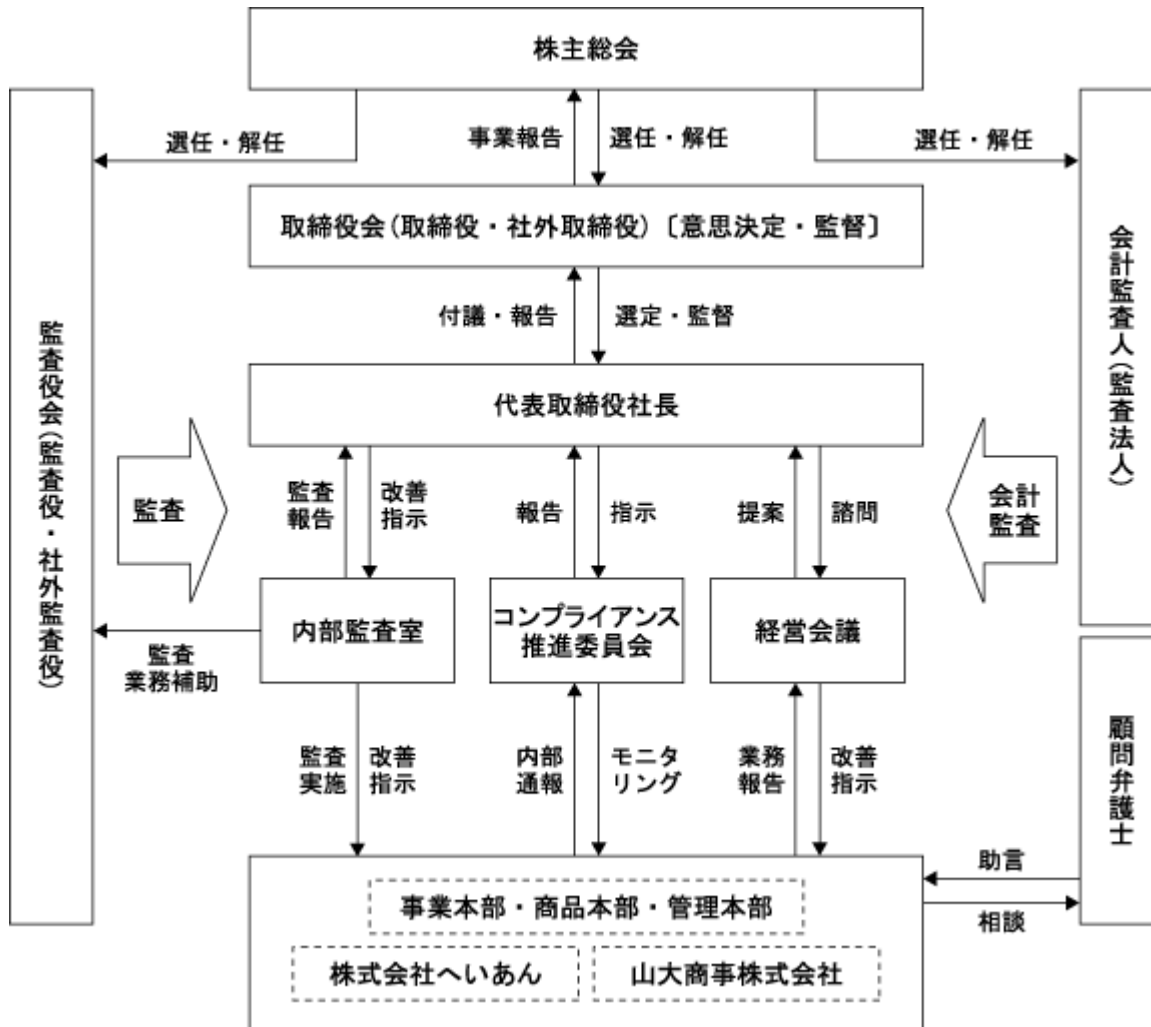
経営監視機能の面では、取締役会、経営会議、取締役との情報交換会等の会議に出席し、客観的、中立的立場からの意見を述べる他、内部監査室及び会計監査人との情報交換会も定期的を開催し、有効な監査を遂行しております。

ハ 経営会議

経営会議は、取締役会の基本方針に則り経営に関する重要事項の立案、調査、検討及び実施結果の把握等を行っております。毎回社長が議長をつとめ、毎月2回開催されております。構成メンバーは取締役全員及び部長職全員であり、さらに必要に応じて担当マネージャーを出席させるとともに常勤監査役が毎回出席しており、活発な意見交換が行われております。

討議議題は多岐にわたり行われ、経営に関する迅速な業務執行に資しております。

以上述べたような各組織の関係及び内部統制システムを図示すると以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

イ コンプライアンス推進委員会

2006年3月に内部統制システム及びコンプライアンス体制の推進を図るため、社内に代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を発足いたしました。以降、毎月定例的に会議を開催するとともに、ワーキンググループの会議も適宜開催し、全社のリスク及び各部門毎のリスクの洗い出しと対応策、規程の整備を行っております。また、金融商品取引法の「財務報告に係る内部統制」の評価及び報告に対応するため、内部監査室による内部統制監査を定期的実施しております。

ロ 顧問弁護士の関与状況

当社は、法務機能を強化する目的で複数の弁護士と顧問契約を締結しており、専門的立場からの助言を受けております。

ハ コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社グループ全社員が誠実かつ社会的責任をもって行動していくための指針として制定した、「平安グループ企業行動憲章」を周知徹底すべく、従業員全員にポケットサイズの携帯版を携行させております。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役等を除く取締役及びすべての監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

ホ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

へ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ト 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

チ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 18%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	相馬 秀行	1958年6月20日生	1983年11月 1985年9月 1985年9月 1986年9月 1995年9月 1999年1月 2000年7月 2007年4月 2008年6月 2011年6月	株式会社雅裳苑(現 当社)入社 株式会社湘和(現 当社に吸収合併)取締役 山大商事株式会社取締役(現任) 株式会社雅裳苑(現 当社)常務取締役 株式会社へいあん取締役 株式会社雅裳苑(現 当社)専務取締役 当社専務取締役管理本部長 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現任) 株式会社へいあん代表取締役社長(現任)	(注)4	2,327,900
代表取締役 専務取締役 管理本部長	山田 朗弘	1973年5月19日生	1996年4月 1999年9月 2004年4月 2006年4月 2011年4月 2011年6月 2012年6月 2013年12月 2015年6月 2015年6月 2018年4月	株式会社ディスコ入社 株式会社へいあん入社 同社ヘルスケア事業部長 当社中央事業部長 当社事業本部長 当社取締役事業本部長 株式会社へいあん取締役(現任) 当社取締役事業本部長兼県央事業部長 山大商事株式会社取締役(現任) 当社専務取締役事業本部長兼県央事業部長 当社代表取締役専務取締役管理本部長(現任)	(注)4	220,120
取締役 財務部長	土屋 浩彦	1961年2月12日生	1989年1月 2003年1月 2006年4月 2007年6月 2007年6月 2013年4月	大崎会計事務所 入社 株式会社へいあん 入社 同社ヘルスケア事業部長 同社取締役(現任) 当社取締役 当社取締役財務部長(現任)	(注)4	7,300
取締役	桑原 信吾	1962年11月14日生	1986年3月 2011年4月 2013年3月 2015年6月 2015年6月	株式会社雅裳苑(現 当社)入社 当社事業本部 冠婚担当部長 山大商事株式会社取締役 山大商事株式会社代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	5,600
取締役 事業本部長 兼県央事業部長	原田 教夫	1960年10月27日生	1978年4月 1985年6月 1993年1月 2011年4月 2018年4月 2019年6月	自営業に従事 株式会社北典社入社 株式会社湘和(現 当社に吸収合併)入社 当社西事業部長 当社事業本部長兼県央事業部長 当社取締役事業本部長兼県央事業部長(現任)	(注)4	20,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	藤田 和 重	1965年3月25日生	1989年10月 青山監査法人入所 1993年8月 公認会計士登録 1996年4月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 2005年2月 藤田公認会計士事務所開設 2007年9月 監査法人シドー設立 同 代表社員(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	芝田 弘 美	1969年5月31日生	1992年4月 ミニストップ株式会社入社 1996年2月 グローバルコムズ株式会社入社 2000年6月 有限会社大入ネット設立(現 プリズムゲート株式会社) 代表取締役就任(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役	宮本 卓 久	1965年1月11日生	1988年4月 株式会社小林コーサー(現 株式会社コーサー)入社 2003年8月 当社入社 2008年4月 当社総務部長 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)5	2,400
監査役	中嶋 甚 吾	1947年7月26日生	1970年4月 株式会社東芝入社 2002年10月 東芝ITサービス株式会社取締役 2004年6月 同社監査役 2007年6月 同社監査役退任 2008年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役	金田一 喜代美	1962年11月20日生	1988年9月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 1989年5月 税理士登録 1990年9月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)退所 2001年10月 ウィンテスト株式会社 監査役(現任) 2008年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役	石井 正	1948年5月28日生	1973年4月 中央信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)入社 1993年11月 同社 横浜支店 不動産部長 2001年11月 新東昭不動産株式会社入社 2010年5月 同社退社 2010年7月 石井不動産鑑定事務所設立(現在に至る) 2013年6月 当社監査役(現任)	(注)7	
計					2,583,320

- (注) 1. 取締役 山田朗弘は、代表取締役社長 相馬秀行の甥であります。
2. 取締役 藤田和重及び芝田弘美は、社外取締役であります。
3. 監査役 中嶋甚吾、金田一喜代美及び石井正は、社外監査役であります。
4. 2019年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2019年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2016年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 2017年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

ロ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、いずれも当社株式を保有しておらず、当社との間における人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、5名のうち4名が兼職している会社との間において取引はありません。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

藤田和重氏は、公認会計士の資格を有し、大手監査法人等の業務に携わったことにより、豊富な専門的見地が

らの知識と幅広い所見を有しており、その経験を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役を選任しております。

芝田弘美氏は、長年にわたり企業の代表取締役を務めていることから、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営の監督に活かしていただけると判断し、社外取締役を選任しております。

中嶋甚吾氏は、ITに関する専門的知識や企画部門・監査役等の経験を有していることから、当社の監査体制の強化に活かしていただけると判断し、社外監査役を選任しております。

金田一喜代美氏は、税理士の資格を有しており、監査法人並びに監査役の経験もあることから、当社の監査体制の強化に活かしていただけると判断し、社外監査役を選任しております。

石井正氏は、金融機関における長年の経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また、不動産業務に精通していることから、それらを当社の監査体制の強化に活かしていただけると判断し、社外監査役を選任しております。

また、当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」において、同取引所が一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素として示されている基準並びに「有価証券上場規程施行規則」に定められた「コーポレートガバナンス報告書における開示を加重する要件」に抵触していないことから、当社の社外取締役並びに社外監査役全員について独立性があると判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、毎月初に内部監査室の監査報告書を基に、会社の業績及び財産の状況の調査その他監査職務の遂行につき会合を持ち、内部監査部門と緊密な関係を保ち、効率的な監査の実施に努めております。

また、コンプライアンス推進委員会、内部統制部会において、内部統制部門や同部門が主催する会議等の活動報告を受け、現状の把握を行うほか、必要な場合には適宜、助言・勧告その他の適切な措置を講じるように指導することにより連携を確保しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は常勤監査役1名、監査役3名の計4名で構成されており、このうち3名を社外監査役として選任し、監査機能の強化に努めております。社外監査役は、監査役の経験を有する監査役や、税理士資格を有し監査法人での勤務経験がある監査役、金融機関での長年の勤務経験を有する監査役など、それぞれ企業活動、法律、財務、会計、IT、不動産に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

毎月1回監査役会を開催するとともに、毎期、監査計画書を策定して計画的に監査を実施しております。

経営監視機能の面では、取締役会、経営会議、取締役との情報交換会等の会議に出席し、客観的、中立的立場からの意見を述べる他、内部監査室及び会計監査人との情報交換会も定期的を開催し、有効な監査を遂行しております。

内部監査の状況

社長直属の内部監査室（所属員2名）を設置しております。内部監査室は監査計画に基づき、業務全般にわたり監査を実施しております。単独で、または監査役と協力して実施した訪問監査・書類監査の結果は直接社長に報告し、被監査部門に対しては監査結果を踏まえた改善指示を行うことで、業務の適正な運営・社内規程との整合性等を図るとともに、業務の改善・効率化の推進に努めております。また、会計監査人から定期または随時に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換を行っております。

尚、所属員2名のうち1名を監査役補助人に選任し、監査役をサポートしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

片岡 久依

澤田 修一

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他8名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができ、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性等について総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,950		25,000	
連結子会社				
計	25,950		25,000	

当社及び連結子会社における非監査業務はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、当社の規模・特性および監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議および監査役会の同意を経た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり方針を定めております。

a. 取締役

取締役の報酬は、世間水準及び経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮して取締役会で決定する。

b. 監査役

監査役の報酬は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容及び水準等を考慮し、監査役の協議により決定する。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当連結会計年度における当社の取締役に対する報酬は、取締役7名中5名に対し総額85,200千円であり、うち社外取締役2名が5,390千円であります。その内訳は、基本報酬総額58,510千円、役員賞与26,690千円であります。7名中2名の取締役については、連結子会社から支給しており、その総額は25,431千円、内訳は、基本報酬総額23,700千円、役員賞与1,731千円であります。

また、監査役4名に対する報酬は16,620千円であり、うち社外監査役3名が8,820千円であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、以下の考え方により区分しております。

a. 純投資目的以外の目的である投資株式

当社と取引関係があり、株式の保有を通じてその関係の維持向上が図られ、当社の企業価値の向上に資すると判断される企業株式

- b. 純投資目的である投資株式
 上記a以外の株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は保有目的が純投資目的以外の目的である株式保有は、必要最小限度にとどめることを基本方針としています。財務部門において、保有先企業との取引状況及び保有先企業の財政状態、経営成績等を定期的に確認し、取締役会が保有の是非を決定します。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	1,500
非上場株式以外の株式		

- (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項ありません。

- (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項ありません。

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項ありません。

みなし保有株式

該当事項ありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	6,707	2	9,225

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	241	-	262

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項ありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項ありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。また、社内規程、マニュアル等を整備し、運用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028,412	10,891,848
売掛金	213,497	247,536
商品及び製品	39,553	41,762
原材料及び貯蔵品	104,800	99,811
その他	105,632	108,074
貸倒引当金	2,339	2,439
流動資産合計	11,489,556	11,386,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2.4 14,386,165	2.4 14,629,395
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,027,830	10,278,689
建物及び構築物（純額）	4,358,334	4,350,705
機械装置及び運搬具	646,269	646,526
減価償却累計額及び減損損失累計額	539,486	548,492
機械装置及び運搬具（純額）	106,782	98,033
工具、器具及び備品	1,389,679	1,452,407
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,253,235	1,308,621
工具、器具及び備品（純額）	136,443	143,785
土地	2 7,348,327	2 8,313,268
建設仮勘定	44,281	91,151
有形固定資産合計	11,994,169	12,996,945
無形固定資産		
投資その他の資産	36,423	33,869
投資その他の資産		
投資有価証券	1 156,159	1 153,459
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	326,741	320,946
供託金	2 6,854,500	2 6,854,500
敷金及び保証金	2 1,620,744	2 1,626,717
その他	296,564	311,791
投資その他の資産合計	9,284,709	9,297,415
固定資産合計	21,315,303	22,328,229
資産合計	32,804,859	33,714,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,658	215,947
未払法人税等	491,302	513,503
未払消費税等	100,726	63,019
掛金解約手数料戻し損失引当金	4,214	3,486
その他	718,509	768,931
流動負債合計	1,533,412	1,564,888
固定負債		
繰延税金負債	27,577	26,464
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	133,248	147,138
資産除去債務	125,129	128,712
前払式特定取引前受金	2, 3 13,283,035	2, 3 12,992,547
その他	30,821	170,813
固定負債合計	13,683,724	13,549,588
負債合計	15,217,136	15,114,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	14,630,157	15,644,646
自己株式	670,502	670,502
株主資本合計	17,583,566	18,598,055
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	4,156	2,291
その他の包括利益累計額合計	4,156	2,291
純資産合計	17,587,722	18,600,347
負債純資産合計	32,804,859	33,714,823

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	10,016,802	10,067,599
売上原価	6,924,933	6,815,087
売上総利益	3,091,869	3,252,512
販売費及び一般管理費	¹ 1,228,484	¹ 1,265,387
営業利益	1,863,385	1,987,124
営業外収益		
受取利息	3,698	3,765
受取配当金	1,108	1,048
受取家賃	34,738	44,998
掛金解約手数料	² 20,409	² 22,493
その他	49,821	73,052
営業外収益合計	109,775	145,357
営業外費用		
供託委託手数料	300	300
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	1,950	2,484
保険解約損	387	163
減価償却費	981	6,625
その他	871	3,917
営業外費用合計	4,492	13,491
経常利益	1,968,668	2,118,991
特別利益		
補助金収入	78,623	-
特別利益合計	78,623	-
特別損失		
固定資産圧縮損	61,856	-
特別損失合計	61,856	-
税金等調整前当期純利益	1,985,435	2,118,991
法人税、住民税及び事業税	698,938	731,233
法人税等調整額	1,525	5,517
法人税等合計	697,412	736,750
当期純利益	1,288,022	1,382,240
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,288,022	1,382,240

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	1,288,022	1,382,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	1,864
その他の包括利益合計	1 36	1 1,864
包括利益	1,287,986	1,380,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,287,986	1,380,376
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	13,657,350	670,502	16,610,759
当期変動額					
剰余金の配当			315,215		315,215
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,288,022		1,288,022
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			972,806		972,806
当期末残高	785,518	2,838,393	14,630,157	670,502	17,583,566

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	4,192	4,192	16,614,952
当期変動額			
剰余金の配当			315,215
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,288,022
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36	36	36
当期変動額合計	36	36	972,770
当期末残高	4,156	4,156	17,587,722

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	14,630,157	670,502	17,583,566
当期変動額					
剰余金の配当			367,751		367,751
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,382,240		1,382,240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,014,489		1,014,489
当期末残高	785,518	2,838,393	15,644,646	670,502	18,598,055

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	4,156	4,156	17,587,722
当期変動額			
剰余金の配当			367,751
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,382,240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,864	1,864	1,864
当期変動額合計	1,864	1,864	1,012,624
当期末残高	2,291	2,291	18,600,347

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,985,435	2,118,991
減価償却費	462,565	442,191
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額(は減少)	1,376	728
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	99
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,912	13,890
受取利息及び受取配当金	4,806	4,813
補助金収入	78,623	-
固定資産圧縮損	61,856	-
保険解約損益(は益)	387	163
売上債権の増減額(は増加)	36,286	34,039
たな卸資産の増減額(は増加)	20,880	2,780
仕入債務の増減額(は減少)	25,526	2,711
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	265,468	290,488
その他	84,039	651
小計	2,287,613	2,244,683
利息及び配当金の受取額	4,126	4,492
補助金の受取額	78,623	-
法人税等の支払額	709,540	710,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,660,823	1,539,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	124,150	124,980
定期預金の払戻による収入	124,980	124,980
供託金の預入による支出	500,423	-
供託金の払戻による収入	86,346	-
有形固定資産の取得による支出	444,464	1,285,722
有形固定資産の売却による収入	1,757	2,063
無形固定資産の取得による支出	17,324	1,523
投資有価証券の償還による収入	700,000	-
その他の支出	45,223	41,311
その他の収入	24,986	18,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,514	1,308,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	315,023	367,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,023	367,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,152,285	136,563
現金及び現金同等物の期首残高	9,753,221	10,905,507
現金及び現金同等物の期末残高	10,905,507	10,768,943

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社へいあん

山大商事株式会社

(ロ) 非連結子会社は株式会社はないちりんであります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社（株式会社はないちりん）は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b 子会社株式

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品のうち、仏壇・仏像

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b その他の商品、食材を除く材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 材料のうち食材、貯蔵品

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、2005年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき2006年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することいたしました。

つきましては、2006年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

掛金解約手数料戻し損失引当金

収益計上済の施行前受金の復活による損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における今後の債務復活見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は繰延消費税額に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が84,644千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が70,952千円増加しております。また「固定負債」の「繰延税金負債」が13,692千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が13,692千円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,853千円は、「減価償却費」981千円、「その他」871千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,885千円	37,885千円

2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1) 金融機関に対する資産及び債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	1,403,993千円	1,403,993千円
建物及び構築物	471,565千円	451,587千円
計	1,875,559千円	1,855,581千円

(前連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)を設定し、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(当連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)を設定し、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(2) 前払式特定取引に対する資産及び債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
供託金	6,854,500千円	6,854,500千円
敷金及び保証金	1,066,290千円	1,066,290千円
土地	525,058千円	525,058千円
建物及び構築物	185,191千円	176,139千円
計	8,631,040千円	8,621,988千円

(前連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金13,283,035千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

(当連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金12,992,547千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

3. 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。

4. 圧縮記帳額

前連結会計年度(2018年3月31日)

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物61,856千円であり
 ます。

当連結会計年度(2019年3月31日)

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物61,856千円であり
 ます。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	357,588千円	380,900千円
役員報酬	112,917千円	100,030千円
給与手当	337,519千円	322,994千円
退職給付費用	8,934千円	9,264千円
減価償却費	32,775千円	28,279千円

2. 掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	483千円	2,699千円
組替調整額	400千円	
税効果調整前	83千円	2,699千円
税効果額	46千円	834千円
その他有価証券評価差額金	36千円	1,864千円
その他の包括利益合計	36千円	1,864千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667			14,667
合計	14,667			14,667
自己株式				
普通株式	1,533			1,533
合計	1,533			1,533

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	157,607	12	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月23日 定時株主総会	普通株式	157,607	利益剰余金	12	2018年3月31日	2018年6月26日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667			14,667
合計	14,667			14,667
自己株式				
普通株式	1,533			1,533
合計	1,533			1,533

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月23日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	2018年3月31日	2018年6月26日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	210,143	16	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	157,607	利益剰余金	12	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	11,028,412千円 122,905千円	10,891,848千円 122,905千円
現金及び現金同等物	10,905,507千円	10,768,943千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	396,048	396,048
期末残高相当額	247,645	247,645

当連結会計年度(2019年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	428,232	428,232
期末残高相当額	215,460	215,460

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	36,815千円	40,889千円
1年超	359,314千円	318,424千円
合計	396,129千円	359,314千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払リース料	76,248千円	76,248千円
減価償却費相当額	32,184千円	32,184千円
支払利息相当額	42,747千円	39,112千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	19,122千円	11,448千円
1年超	17,666千円	6,218千円
合計	36,788千円	17,666千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冠婚葬祭事業の施行を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は、自己資金によっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に国債を中心としたその他有価証券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、各事業部における管理部門が顧客ごとの期日及び残高の管理を行っております。

その他有価証券は、資金運用管理規程及び資金運用マニュアルに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月財務部が資金繰計画表を作成・更新するとともに、一定の流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権は、ほとんど一般顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,028,412	11,028,412	
(2) 売掛金	213,497	213,497	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	88,354	88,354	
(4) 長期貸付金	30,000	30,000	
(5) 敷金及び保証金	1,620,744	1,617,950	2,794
資産計	12,981,008	12,978,214	2,794
(1) 買掛金	218,658	218,658	
(2) 未払法人税等	491,302	491,302	
(3) 未払消費税等	100,726	100,726	
負債計	810,688	810,688	

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,891,848	10,891,848	
(2) 売掛金	247,536	247,536	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	85,655	85,655	
(4) 長期貸付金	30,000	30,000	
(5) 敷金及び保証金	1,626,717	1,628,716	1,998
資産計	12,881,758	12,883,757	1,998
(1) 買掛金	215,947	215,947	
(2) 未払法人税等	513,503	513,503	
(3) 未払消費税等	63,019	63,019	
負債計	792,470	792,470	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準貸付利率の変動に連動した金利で割り引いた現

在価値により算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに信用リスクを考慮した上で、将来キャッシュ・フローを、無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	67,804	67,804
供託金	6,854,500	6,854,500

上記の非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,028,412			
売掛金	213,497			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		30,000	40,000	
敷金及び保証金	13,269	195,323	180,239	162,682
合計	11,255,178	225,323	220,239	162,682

(注)長期貸付金(30,000千円)、供託金(6,854,500千円)及び敷金及び保証金(1,071,267千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,891,848			
売掛金	247,536			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		30,000	40,000	
敷金及び保証金	13,254	227,211	132,737	183,542
合計	11,152,639	257,211	172,737	183,542

(注)長期貸付金(30,000千円)、供託金(6,854,500千円)及び敷金及び保証金(1,071,315千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,148	12,178	5,970
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	70,206	70,000	206
	その他			
	小計	88,354	82,178	6,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		88,354	82,178	6,176

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	11,417	7,588	3,828
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	70,281	70,000	281
	その他			
	小計	81,698	77,588	4,109
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	3,957	4,590	632
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	小計	3,957	4,590	632
合計		85,655	82,178	3,477

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	121,336千円	133,248千円
退職給付費用	17,669千円	15,227千円
退職給付の支払額	5,756千円	1,337千円
退職給付に係る負債の期末残高	133,248千円	147,138千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	133,248千円	147,138千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	133,248千円	147,138千円
退職給付に係る負債	133,248千円	147,138千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	133,248千円	147,138千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度17,669千円 当連結会計年度15,227千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18,206千円、当連結会計年度19,553千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	28,269千円	28,823千円
未払賞与	37,829千円	34,462千円
役員退職慰労引当金	25,660千円	25,660千円
退職給付に係る負債	41,523千円	45,752千円
減損損失	94,481千円	89,567千円
減価償却超過額	96,778千円	101,828千円
資産除去債務	38,233千円	39,329千円
その他	31,346千円	25,753千円
繰延税金資産合計	394,122千円	391,177千円
繰延税金負債との相殺	67,381千円	70,231千円
繰延税金資産の純額	326,741千円	320,946千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	11,990千円	11,676千円
連結子会社の評価差額金 (有価証券)	13,506千円	13,506千円
連結子会社の評価差額金 (土地)	29,205千円	29,195千円
その他	40,255千円	42,316千円
繰延税金負債合計	94,958千円	96,696千円
繰延税金資産との相殺	67,381千円	70,231千円
繰延税金負債の純額	27,577千円	26,464千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	0.5%
住民税均等割等	0.8%	0.7%
同族会社の留保金課税	2.8%	2.6%
その他	0.4%	0.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.1%	34.8%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に冠婚葬祭の施行を中心に行っており、子会社である株式会社へいあんは互助会及び介護事業を行っております。また、子会社である山大商事株式会社は冠婚葬祭施行時の料理・返礼品等の提供を行っております。

したがって、神奈川県を中心とした地域において「冠婚事業」、「葬祭事業」、「互助会事業」、「介護事業」を報告セグメントとしており、各事業に含まれないものを「その他」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	456,112	8,469,858	17	1,087,931	10,013,920	2,882	10,016,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高			243,464		243,464		243,464
計	456,112	8,469,858	243,482	1,087,931	10,257,385	2,882	10,260,267
セグメント利益	65,567	2,454,479	136,666	16,371	2,673,085	710	2,673,795
セグメント資産	289,444	11,252,092	9,620,540	755,521	21,917,599		21,917,599
その他の項目							
減価償却費	25,200	369,497	153	28,885	423,736		423,736
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,406	316,938		5,991	332,336		332,336

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	419,705	8,553,908	142	1,090,829	10,064,585	3,014	10,067,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高			233,622		233,622		233,622
計	419,705	8,553,908	233,764	1,090,829	10,298,207	3,014	10,301,221
セグメント利益	56,338	2,597,196	126,635	29,889	2,810,060	1,150	2,811,210
セグメント資産	268,058	12,288,683	9,606,241	744,478	22,907,462		22,907,462
その他の項目							
減価償却費	24,267	357,429	291	23,122	405,110		405,110
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,511	1,359,846	417	4,154	1,372,930		1,372,930

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,257,385	10,298,207
「その他」の区分の売上高	2,882	3,014
セグメント間取引消去	243,464	233,622
連結財務諸表の売上高	10,016,802	10,067,599

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,673,085	2,810,060
「その他」の区分の利益	710	1,150
全社費用(注)	810,410	824,085
連結財務諸表の営業利益	1,863,385	1,987,124

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,917,599	22,907,462
全社資産(注)	10,887,260	10,807,361
連結財務諸表の資産合計	32,804,859	33,714,823

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	423,736	405,110	38,829	37,081	462,565	442,191
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	332,336	1,372,930	102,780	21,042	435,117	1,393,972

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,339円10銭	1,416円20銭
1株当たり当期純利益金額	98円07銭	105円24銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,288,022	1,382,240
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,288,022	1,382,240
期中平均株式数(株)	13,133,995	13,133,995

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,286,322	4,622,035	7,354,481	10,067,599
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	422,922	818,059	1,484,713	2,118,991
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	284,283	531,377	998,451	1,382,240
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.64	40.46	76.02	105.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	21.64	18.81	35.56	29.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,225,848	9,050,469
売掛金	104,442	138,631
商品及び製品	27,605	28,590
原材料及び貯蔵品	80,941	77,324
前払費用	55,731	56,463
未収入金	19,867	21,866
その他	1,774	2,986
貸倒引当金	2,350	2,460
流動資産合計	9,513,862	9,373,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 12,155,692	3 12,380,442
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,461,178	8,666,025
建物(純額)	3,694,514	3,714,417
構築物	500,787	516,428
減価償却累計額及び減損損失累計額	412,234	425,108
構築物(純額)	88,553	91,319
機械及び装置	15,885	15,885
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,730	7,878
機械及び装置(純額)	10,154	8,006
車両運搬具	445,631	445,285
減価償却累計額及び減損損失累計額	385,095	390,699
車両運搬具(純額)	60,536	54,585
工具、器具及び備品	1,026,381	1,082,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	934,766	978,193
工具、器具及び備品(純額)	91,615	104,769
土地	3 6,624,449	3 7,589,390
建設仮勘定	41,925	90,410
有形固定資産合計	10,611,749	11,652,900
無形固定資産		
ソフトウェア	12,450	12,359
その他	11,433	11,005
無形固定資産合計	23,884	23,364
投資その他の資産		
投資有価証券	50,901	48,467
関係会社株式	2,356,868	2,356,868
出資金	250	250
長期前払費用	8,936	7,344
繰延税金資産	321,044	320,548
保険積立金	217,432	234,121
敷金及び保証金	456,365	462,338
その他	2,974	2,961
投資その他の資産合計	3,414,773	3,432,900
固定資産合計	14,050,407	15,109,165
資産合計	23,564,269	24,483,037

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 267,673	2 270,895
1年内返済予定の関係会社長期借入金	3 240,000	3 80,000
未払金	2 321,823	2 380,948
未払費用	133,043	123,837
未払法人税等	438,172	467,542
未払消費税等	81,540	50,461
前受金	17,648	17,171
預り金	18,084	17,713
その他	513	571
流動負債合計	1,518,499	1,409,141
固定負債		
関係会社長期借入金	1, 3 5,080,000	1, 3 5,000,000
退職給付引当金	111,967	123,482
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
資産除去債務	125,129	128,712
その他	6,891	147,116
固定負債合計	5,407,900	5,483,223
負債合計	6,926,400	6,892,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金	12,525,000	13,425,000
繰越利益剰余金	1,130,153	1,184,646
利益剰余金合計	13,682,772	14,637,265
自己株式	670,502	670,502
株主資本合計	16,636,181	17,590,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,688	1
評価・換算差額等合計	1,688	1
純資産合計	16,637,869	17,590,672
負債純資産合計	23,564,269	24,483,037

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高		
冠婚部門売上高	454,878	418,628
葬祭部門売上高	8,433,745	8,507,927
売上高合計	8,888,623	8,926,555
売上原価		
冠婚部門売上原価	1 397,428	1 372,144
葬祭部門売上原価	1 5,825,312	1 5,756,211
売上原価合計	6,222,740	6,128,356
売上総利益	2,665,882	2,798,199
販売費及び一般管理費		
販売促進費	44,042	50,577
広告宣伝費	310,068	332,168
支払手数料	40,357	41,742
貸倒引当金繰入額	60	110
役員報酬	79,980	75,130
給料手当及び賞与	282,083	268,072
役員賞与	12,501	26,690
法定福利費	52,269	50,648
退職給付費用	7,550	7,653
地代家賃	14,872	14,867
租税公課	69,516	75,351
減価償却費	25,626	21,557
賃借料	2,822	2,594
事務委託費	17,040	17,040
その他	60,436	77,538
販売費及び一般管理費合計	1,019,227	1,061,743
営業利益	1,646,654	1,736,455
営業外収益		
受取利息	1,927	2,131
受取配当金	1 119,460	1 109,907
関係会社経営指導料	7,800	7,800
関係会社賃貸収入	35,507	34,904
関係会社業務受託収入	53,820	58,587
その他	61,390	88,319
営業外収益合計	279,905	301,650
営業外費用		
支払利息	1 53,137	1 52,103
減価償却費	6,991	12,353
その他	283	3,146
営業外費用合計	60,412	67,603
経常利益	1,866,148	1,970,503
税引前当期純利益	1,866,148	1,970,503
法人税、住民税及び事業税	615,315	647,017
法人税等調整額	1,360	1,240
法人税等合計	616,676	648,258
当期純利益	1,249,472	1,322,244

【冠婚部門売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
材料原価							
1. 材料費		134,389	134,389	33.8	121,186	121,186	32.6
人件費							
1. 給与手当		82,023			76,320		
2. 退職給付費用		1,610			1,663		
3. 法定福利費		12,023			10,366		
4. その他		5,526	101,183	25.5	5,225	93,575	25.1
経費							
1. 業務委託費		24,260			22,189		
2. 支払手数料		12,143			7,858		
3. 消耗品費		8,659			10,809		
4. 水道光熱費		15,189			15,798		
5. 地代家賃		48,356			48,176		
6. 租税公課		8,428			8,300		
7. 減価償却費		23,434			22,376		
8. 保守料		6,098			5,910		
9. その他		15,286	161,855	40.7	15,961	157,382	42.3
売上原価合計			397,428	100.0		372,144	100.0

【葬祭部門売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		構成比 (%)	構成比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
材料及び商品原価							
1. 材料費		2,209,470		2,169,683			
2. 商品原価		90,522	2,299,993	86,400	2,256,083	39.5	39.2
人件費							
1. 給与手当		1,573,443		1,501,211			
2. 退職給付費用		16,857		15,543			
3. 法定福利費		212,350		204,223			
4. その他		97,402	1,900,053	95,094	1,816,072	32.6	31.5
経費							
1. 業務委託費		141,675		155,749			
2. 支払手数料		245,700		243,935			
3. 消耗品費		64,729		79,853			
4. 水道光熱費		131,102		138,287			
5. 地代家賃		332,610		356,495			
6. 租税公課		125,041		127,230			
7. 減価償却費		329,512		318,018			
8. 保守料		54,216		54,411			
9. その他		200,675	1,625,265	210,073	1,684,054	27.9	29.3
売上原価合計			5,825,312		5,756,211	100.0	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	11,475,000	1,245,897	12,748,516
当期変動額							
剰余金の配当						315,215	315,215
当期純利益						1,249,472	1,249,472
別途積立金の積立					1,050,000	1,050,000	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					1,050,000	115,743	934,256
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	12,525,000	1,130,153	13,682,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	670,502	15,701,925	1,340	1,340	15,703,265
当期変動額					
剰余金の配当		315,215			315,215
当期純利益		1,249,472			1,249,472
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			347	347	347
当期変動額合計		934,256	347	347	934,604
当期末残高	670,502	16,636,181	1,688	1,688	16,637,869

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	12,525,000	1,130,153	13,682,772
当期変動額							
剰余金の配当						367,751	367,751
当期純利益						1,322,244	1,322,244
別途積立金の積立					900,000	900,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	900,000	54,492	954,492
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	13,425,000	1,184,646	14,637,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	670,502	16,636,181	1,688	1,688	16,637,869
当期変動額					
剰余金の配当		367,751			367,751
当期純利益		1,322,244			1,322,244
別途積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,689	1,689	1,689
当期変動額合計	-	954,492	1,689	1,689	952,803
当期末残高	670,502	17,590,674	1	1	17,590,672

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

商品のうち、仏壇・仏像については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、その他の商品及び原材料については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(主な耐用年数)

建物	3～50年
構築物	10～45年
機械及び装置	8～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(主な耐用年数)

自社利用のソフトウェア	5年
その他	15年

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間に基づくものであります。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2005年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき2006年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。

つきましては、2006年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」65,255千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」321,044千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社長期借入金

(前事業年度)

関係会社長期借入金のうち5,000,000千円は、関係会社(株)へいあんの互助会会員の冠婚葬祭の施行を保証し、施行に際し当社所有の施設を使用する契約(施行保証及び施設利用契約)に基づき、同社より受け入れた預かり保証金であり、金融商品に係る会計基準に基づき処理しております。

(当事業年度)

関係会社長期借入金のうち5,000,000千円は、関係会社(株)へいあんの互助会会員の冠婚葬祭の施行を保証し、施行に際し当社所有の施設を使用する契約(施行保証及び施設利用契約)に基づき、同社より受け入れた預かり保証金であり、金融商品に係る会計基準に基づき処理しております。

2. 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社に対する負債合計	175,629千円	181,429千円

3. 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
土地	5,543,056千円	5,543,056千円
建物	2,080,646千円	2,018,900千円
計	7,623,702千円	7,561,956千円

(前事業年度)

上記資産に対して根抵当権(極度額625,000千円)を設定し、関係会社長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)5,320,000千円の担保に供しております。

また、上記資産のうち、土地1,403,993千円、建物471,565千円について、根抵当権(極度額750,000千円)を設定し、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

(当事業年度)

上記資産に対して根抵当権(極度額625,000千円)を設定し、関係会社長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)5,080,000千円の担保に供しております。

また、上記資産のうち、土地1,403,993千円、建物451,587千円について、根抵当権(極度額750,000千円)を設定し、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

4. 偶発債務

関係会社(株)へいあんが割賦販売法第18条の3に基づき前受金保全措置として講じている保証会社との契約(前受業務保証金供託委託基本契約)において、以下の金額を限度として連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
互助会保証(株)	1,000,000千円	500,000千円
(株)みずほ銀行	1,100,000千円	

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
材料等仕入高	1,494,909千円	1,454,364千円
受取配当金	119,200千円	109,600千円
支払利息	53,137千円	52,103千円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,356,868千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,356,868千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	27,767千円	24,754千円
未払事業税	23,334千円	24,799千円
役員退職慰労引当金	25,660千円	25,660千円
減価償却費	95,954千円	101,072千円
減損損失	93,950千円	89,144千円
資産除去債務	38,233千円	39,329千円
その他有価証券評価差額金	千円	0千円
その他	57,253千円	58,267千円
繰延税金資産合計	362,154千円	363,028千円
繰延税金負債との相殺	41,110千円	42,480千円
繰延税金資産の純額	321,044千円	320,548千円
繰延税金負債		
建設協力金利息	8,525千円	8,737千円
従業員保険積立金	19,850千円	22,066千円
資産除去債務に対応する 除去費用	11,990千円	11,676千円
その他有価証券評価差額金	743千円	千円
繰延税金負債合計	41,110千円	42,480千円
繰延税金資産との相殺	41,110千円	42,480千円
繰延税金負債の純額	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.5%
同族会社の留保金課税	2.9%	2.8%
その他	1.0%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	32.9%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,155,692	288,583	63,832	12,380,442	8,666,025	268,680	3,714,417
構築物	500,787	15,640		516,428	425,108	12,874	91,319
機械及び装置	15,885			15,885	7,878	2,148	8,006
車両運搬具	445,631	27,769	28,115	445,285	390,699	33,681	54,585
工具、器具及び備品	1,026,381	64,326	7,744	1,082,963	978,193	51,171	104,769
土地	6,624,449	964,940		7,589,390			7,589,390
建設仮勘定	41,925	324,343	275,857	90,410			90,410
有形固定資産計	20,810,753	1,685,603	375,550	22,120,806	10,467,906	368,556	11,652,900
無形固定資産							
ソフトウェア				116,501	104,141	5,321	12,359
その他				20,078	9,073	428	11,005
無形固定資産計				136,579	113,215	5,749	23,364
長期前払費用	59,421	400	430	59,391	52,047	1,561	7,344

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 建物の当期増加額は、主に湘和会館岩原の新設46,600千円、湘和会館秋葉台の新設69,539千円、湘和会館桜ヶ丘の新設57,789千円によるものです。
3. 土地の当期増加額は、主に湘和会館桜ヶ丘の土地取得135,785千円等によるものです。
4. 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は、主に湘和会館岩原、湘和会館秋葉台及び湘和会館桜ヶ丘の新設によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,350	2,460		2,350	2,460
役員退職慰労引当金	83,912				83,912

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.heian-group.co.jp/
株主に対する特典	贈呈基準：毎年3月31日現在の株主及び実質株主で、所有株式数500株以上保有の株主に対して贈呈。 贈呈内容： 料理代金の5%割引優待券1枚 1,000株以上保有の株主 3,000円相当の品 500株以上1,000株未満保有の株主 1,500円相当の品 利用方法：当社直営施設において、冠婚葬祭及び法事・宴会等ご利用時に料理代金の5%相当額を割引。(飲物代は対象外) 有効期限：3月31日発行基準の優待券は、当年6月1日より翌年5月31日まで1年間有効。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第49期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
2018年6月25日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
2018年6月25日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第50期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
2018年8月14日 関東財務局長に提出。

第50期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
2018年11月14日 関東財務局長に提出。

第50期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
2019年2月13日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月25日 関東財務局長に提出。

(5) 訂正四半期報告書、訂正四半期報告書の確認書

第50期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
2018年12月4日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月11日

平安レイサーサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平安レイサーサービス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告

に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、平安レイサービス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月11日

平安レイサーサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。